

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

## [めざす学校像]

- |   |                            |                                 |
|---|----------------------------|---------------------------------|
| 1 | 理想の学校づくりについて考え続ける生徒を育てる学校  | (教育文理学科において求める探究の姿勢)            |
| 2 | 3校(南・西・扇町総合)の良き伝統文化を継承する学校 | (生徒会活動を中心に3校が積み重ねてきた豊かで尊い実績を継承) |
| 3 | 4校それぞれの個性・力を集めてパワーアップする学校  | (4校の教育課程及び教員の取組が生み出す相乗効果)       |

## 2 中期的目標

- 1 「心身の健康と安全を自他ともに保持増進する力」の育成
  - (1) 心身の健康と安全確保について生徒が自分自身だけでなく他者に対しても説明したり働きかけたりすることができるようになるための教育の推進
  - (2) 中退防止・不登校・進路選択の不安など高校生活における課題に対する取組の充実
    - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。(新設校のため実績なし。以下同じ。)
- 2 「視野を広げ課題を発見し科学的にアプローチすることで解決につなげる力」の育成
  - (1) 主体的・対話的な授業づくりを学校全体で推進し、学校設定科目「教育探究」の充実とともに、各教科科目において探究的な学びを生み出す授業を工夫することで、科学的手法の習得と学ぶ意欲を高める学習へと発展させる。
    - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「授業を受けて、学習意欲が高まった」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。
  - (2) 高大連携行事を充実させることでキャリア教育の充実を図り、将来の目標に向かって主体的かつ積極的に行動する力を育成する。
    - ※ 生徒の希望する進路の実現率を令和6年度に80%以上にする。
  - (3) 学校図書館をはじめとする情報資産を活用して、視野を広げ自らの生き方を考えさせるキャリア教育を推進することで学習意欲の向上を図る。
    - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「将来の進路や生き方について考える機会がある。」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。
  - (4) 地域に開かれた学校づくりの推進並びに北区を中心とした近隣校との異校種間連携を充実させる。
- 3 「高いコミュニケーション能力、情報活用能力を身につけることで、人権を尊重し相互理解に努める力」の育成
  - (1) コミュニケーション能力、情報活用能力、課題解決能力、未来を切り拓く創造力並びに情報リテラシーを教科横断的な視点に基づき育成する。
    - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「教え方に工夫をしている先生が多い。」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。
  - (2) 体験活動や地域連携等における活動を通して人や社会とのつながりを考察させることで、他者とよりよく生きるための態度を養う。
    - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。
  - (3) 学校行事、部活動等を通して、自己の可能性を伸ばし、よりよく社会に参画する態度を養う。
    - ア 生徒が主体的に学校行事等に関与できるよう4校での生徒会活動を活性化させる。
      - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「生徒会活動は、活発である。」の肯定的回答率を令和6年度には80%以上にする。
    - イ 人権尊重の学校づくりを進めるため、人権教育及び人権啓発に関する正しい理解を深めるとともに、いじめを無くす取組を支援する。
- 4 「チーム桜和」を支える教員力の向上
  - (1) 学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化するとともに、「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」等を踏まえた生徒・教職員の健康管理体制の充実
    - ※ 教職員の年間1人当たりの平均時間外在校時間を令和6年度に360時間以内にするをめざす。
  - (2) 教育界をはじめ社会をリードし、次世代を支える担い手をチームで育てる自覚と態度の醸成を図るスクール・ミッション、スクール・ポリシーの策定
  - (3) 大阪教育大学と教育委員会との連携協力に関する協定書に則り、大阪教育大学と連携して教育文理学科の特色を最大限発揮するための実践研究の推進
  - (4) 新型コロナウイルス感染症拡大時等においても、生徒が体系的・計画的に学習をすすめていけるようICTの活用を充実させる環境づくり
  - (5) 教育センターの研修等を活用し、ICT等を活用した校務の効率化により、教職員の事務作業に係る時間軽減及び生徒と向き合う時間の拡充
    - ※ 教職員向け学校教育自己診断における「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている。」の肯定的回答率を令和6年度には75%以上にする。
  - (6) 学校の特色について、教職員間における共通認識に基づく広報活動の充実を図るとともに、保護者や地域等との連携を推進する。
    - ※ 教職員向け学校教育自己診断における「情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。」の肯定的回答率を毎年度3%ずつ引き上げ、令和6年度には75%以上にする。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R 4年度値]	自己評価
1 心身の健康と安全を保持増進する力の育成	<p>(1) 心身の健康と安全確保について生徒が自分自身だけでなく他者に対しても説明したり働きかけたりすることができるようになるための指導の充実</p> <p>(2) 高校生活における課題に対する取組の充実</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健体育科・家庭科での衛生管理や救命救急に関する指導のため、校内において救命講習用人形やAEDトレーナーを常備し、教員研修及び教育課程外での生徒指導の機会を設けて、生徒に知識とスキルを身につけさせる。</li> <li>薬物乱用防止教室、交通安全教育等に広い視点で取組み、生徒の知識とスキルを高めるため、外部講師を招く講演会を計画的に実施する。</li> <li>18歳成人を踏まえ、公民科や家庭科における消費者・主権者教育の推進を図るため、外部講師を招く講演会を計画的に実施する。</li> <li>スクールソーシャルワーカーとの連携によりヤングケアラーへの理解を深め、生徒の知識を高めるための教員研修を実施する。</li> </ul> <p>(2) 中退・不登校・進路選択の不安・高校生活に関する諸課題について、スクールカウンセラーと連携しながら、定例の検討会を開催する。</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急講習会を校内において2回実施する。[R 4 2回実施]</li> <li>警察や外部機関から講師を招き、講演会を年1回以上実施する。[R 4 1回実施]</li> <li>消費者や主権者教育推進のために外部講師を招き講演会を年1回以上開催する。[R 4 1回実施]</li> <li>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、ヤングケアラーへの理解を深めるための教職員研修会を年1回以上実施する。[R 4 1回実施]</li> </ul> <p>(2) 生徒向け学校教育自己診断における「悩みや相談に親身になってくれる先生が多い。」の肯定的回答率80%以上を維持する。(生徒 R 4 81%)</p>	
2 解決につながる力の育成	<p>(1) 探究的な学びによる科学的手法の習得と学ぶ意欲を高める学習</p> <p>(2) 高大連携行事の充実によるキャリア教育の推進</p> <p>(3) 学校図書館の活用</p> <p>(4) 令和5年度の「教育に関する専門科目」の授業における教育関係の仕事の理解を深める職場体験等実施・推進のため、北区を中心とした近隣校との異校種間連携の充実</p>	<p>(1) 学校設定科目「教育探究」等における学びを通して、他者とのかかわりについての考察を深めるためのツールとなる科学的手法の使い方を教える。</p> <p>(2) 将来の目標に向かって主体的・積極的に行動する力を育成するキャリア教育の推進のため大学訪問を行い、高大連携先を開拓する。</p> <p>(3) 学校図書館等の情報資産を活用し、視野を広げ自己の生き方を考察させ、学習意欲の向上を図るため、学校図書館の教育環境を整備する。</p> <p>(4) 生徒が北区の大阪市立の幼稚園(3園)・小学校(11校)・中学校(5校)との異校種間連携を進めるため学校訪問を行い、令和5年度の教育関連施設での職場体験先を開拓する。また、令和6年度「教育体験」実施校との連携を進める。</p>	<p>(1) 生徒向け学校教育自己診断における「教え方に工夫をしている先生が多い。」の肯定的回答率80%以上を維持する。(生徒 R 4 86%)</p> <p>(2) 生徒向け学校教育自己診断における「授業では、実験・観察・実習をしたり、学校外へ見学に行く機会がよくある。」の肯定的回答率を70%以上にする。(生徒 R 4 64%)</p> <p>(3) 生徒向け学校教育自己診断における「教室・特別教室・運動場などは、授業や生活がしやすいように整備されている。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(生徒 R 4 90%)</p> <p>(4) 生徒向け学校教育自己診断において「授業や部活動、学校行事などを通して、ほかの学校や幼稚園・保育園などと交流することがある。」の肯定的回答率を70%以上にする。(生徒 R 4 55%)</p>	
3 人権尊重・相互理解に努める力の育成	<p>(1) 教科横断的な視点に基づくコミュニケーション能力、情報活用能力等の育成</p> <p>(2) 他者とよりよくつながる態度を養う</p> <p>(3) よりよく社会に参画する態度を養う</p>	<p>(1) 教科横断的な視点に基づくコミュニケーション能力等の育成を図るため、教科主任会等において生徒の主体的活動に関する成功事例の情報を共有する。</p> <p>(2) 人や社会とのつながりについて考察を深めさせ、自他の存在の価値に気づかせるため、体験活動や地域とかかわる機会を全教職員で採り設定する。</p> <p>(3) 学校行事に対して、4校の生徒が主体的に関与したり、部活動に意欲をもって取り組めたりする環境づくりを推進するため、学校行事の合同実施等、生徒会に4校合同の機会を創出させる。</p>	<p>(1) 生徒向け学校教育自己診断において「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある。」の肯定的回答率80%以上を維持する。(生徒 R 4 95%)</p> <p>(2) 生徒向け学校教育自己診断における「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」の肯定的回答率を70%以上にする。(生徒 R 4 62%)</p> <p>(3) 生徒向け学校教育自己診断における「生徒会活動は活発である。」の肯定的回答率80%以上を維持する。(生徒 R 4 81%)</p>	

<p>4 「チーム桜和高校」を支える教員力の向上</p>	<p>(1) 生徒・教職員の健康管理体制の充実</p> <p>(2) スクール・ミッション、スクール・ポリシーの策定</p> <p>(3) 大阪教育大学と連携して教育文理学科の特色を最大限発揮するための実践研究の推進</p> <p>(4) ICTの活用を充実させる環境づくり</p> <p>(5) ICT等を活用した校務の効率化</p> <p>(6) 広報活動の充実、保護者や地域等との連携を推進する</p>	<p>(1) 学校保健委員会、安全衛生委員会の活性化を図り、生徒・教職員の自他ともに健康への配慮ができる態度を育てる。</p> <p>(2) スクール・ミッションとそれに基づくスクール・ポリシーの策定に向けた検討を進めるため、特別委員会を設置する。</p> <p>(3) 「教育探究」の授業実践の結果から、よりよい授業に向けた方法を考察する教職員研修を外部の支援を得て実施するとともに、令和5年度以降の教育に関する科目「教育入門」「教育体験」等の教育計画を作成する。</p> <p>(4) 教職員ICT委員会、生徒ICT委員会を設置し、通信環境の整備と1人1台端末の効果的な使用方法の共有を図る。</p> <p>(5) 教育センターの研修等の活用、教材等のコンテンツや進路情報の共有を進め、業務の効率化を図るための情報環境を整備する。</p> <p>(6) 学校説明会や学校HP等を通じて、中学生やその保護者、地域に積極的に情報発信を行う。</p>	<p>(1) 学校保健委員会を学期ごとに計3回開催する。(R4 3回) 教職員の年間1人当たりの平均時間外在校時間を400時間以内にすることをめざす。(R4 459時間)</p> <p>(2) 教職員向け学校教育自己診断の「校長は自らの教育理念や学校運営についての考え方を明らかにしている。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(教職員 R4 96%)</p> <p>(3) 教職員向け学校教育自己診断の「生徒の実態をふまえ、参加体験型の学習を行うなど、指導方法の工夫・改善を行っている。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(教職員 R4 100%)</p> <p>(4) ICT委員会(生徒・教職員)によるICT活用研修を3回以上実施する。生徒向け学校教育自己診断における「学校は1人1台端末を効果的に活用している。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(生徒 R4 94%) 教職員向け学校教育自己診断における「コンピューター等のICT機器が、授業などで活用されている。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(教職員 R4 100%)</p> <p>(5) 教職員向け学校教育自己診断における「この学校では、府教育センター等が主催する研修に計画的に参加する体制が整っている。」の肯定的回答率80%以上を維持する。(教職員 R4 87%)</p> <p>(6) 学校説明会を年5回以上、学校HPの更新回数を300回以上とする。 教職員向け学校教育自己診断における「情報提供の手段として、学校のホームページが活用されている。」の肯定的回答率90%以上を維持する。(教職員 R4 100%) 長期休業中に地域の小学生を対象とした学校開放日を設ける。</p>
----------------------------------	--	--	--